

高校生ICT Conference 2020

in 最終報告会

「新しい生活様式とICT活用法」～行動制限の時代に生きる～

開催報告書

2020年12月10日(木)

【会場】文部科学省、総務省、内閣府（報告順）

主催

高校生ICTカンファレンス実行委員会
(構成団体)

一般社団法人安心ネットづくり促進協議会

大阪私学教育情報化研究会

一般財団法人草の根サイバーセキュリティ運動全国連絡会

共催

内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、消費者庁

2020年10月23日

目 次

1. 開催概要.....	2
2. 高校生 ICT Conference 2020 地域開催.....	4
3. 高校生 ICT Conference 2020 最終報告会 開催概要.....	6
4. 最終報告会 発表内容.....	7
5. 主担当.....	14

1. 開催概要

名 称：	高校生 ICT Conference 2020 新しい生活様式と ICT 活用法 ～行動制限の時代に生きる～
主催：	<p><高校生 ICT カンファレンス実行委員会></p> <p>(構成団体)：一般社団法人安心ネットづくり促進協議会、 大阪私学教育情報化研究会 一般財団法人草の根サイバーセキュリティ運動全国連絡会</p> <p><地域></p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県教育委員会 (長野のみ) ・福岡県青少年インターネット適正利用推進協議会 (福岡のみ) ・大分県 (大分のみ) ・公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 (大分のみ) ・特定非営利活動法人 NPO 情報セキュリティフォーラム (神奈川のみ) ・特定非営利活動法人公共デザインイニシアティブ ・特定非営利活動法人 鹿児島インフアーメーション (鹿児島のみ) (順不同)
共催：	<p>内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、消費者庁</p> <p>一般社団法人 LOCAL (北海道のみ)、十勝毎日新聞社 (北海道のみ)、新潟県サイバー脅威対策協議会 (新潟のみ)、帝塚山大学 (奈良のみ)、青少年を有害環境から守る奈良コンソーシアム (奈良のみ)、奈良県情報教育研究会 (奈良のみ)、大分県教育委員会 (大分のみ)、大分県高等学校 PTA 連合会 (大分のみ) (順不同)</p>
後援：	<p>一般社団法人全国高等学校 PTA 連合会、全国高等学校情報教育研究会、一般社団法人電気通信事業者協会、一般社団法人全国携帯電話販売代理店協会、一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会、特定非営利活動法人コンピュータエンターテインメントレーティング機構、独立行政法人情報処理推進機構、一般財団法人マルチメディア振興センター、一般社団法人インターネットコンテンツ審査監視機構、北海道、北海道教育委員会、北海道高等学校 PTA 連合会、北海道私立中学高等学校協会、北海道青少年有害情報対策実行委員会、茨城県、茨城県メディア教育指導員連絡会、茨城県教育委員会、神奈川県、神奈川県教育委員会、新潟県教育委員会、新潟県高等学校長協会、新潟県高等学校 PTA 連合会、石川県、石川県教育委員会、石川県高等学校長協会、石川県高等学校 PTA 連合会、静岡県、静岡県教育委員会、静岡県公立高等学校 PTA 連合会、大阪府高等学校情報教育研究会、一般社団法人せんだんの会、情報教育学研究会、兵庫県私学教育情報化研究会、奈良県、奈良県教育委員会、高知県教育委員会、高知新聞、福岡県公立高等学校長協会、福岡県私学協会、福岡県公立高等学校 PTA 連合会、大分合同新聞社、西日本新聞社、NHK 大分放送局、OBS 大分放送、TOS テレビ大分、OAB 大分朝日放送、大分ケーブルテレコム、鹿児島県教育委員会、鹿児島県警察本部、鹿児島大学学術情報基盤センター (順不同)</p>
協賛：	<p>グーグル合同会社、株式会社ラック、グリー株式会社、株式会社サイバーエージェント、株式会社メディア開発総研、一般社団法人全国携帯電話販売代理店協会、エースチャイルド株式会社、Twitter Japan 株式会社</p>
協力：	<p>株式会社内田洋行、株式会社 NTT ドコモ、KDDI 株式会社、ソフトバンク株式会社、</p>

(予定)	デジタルアーツ株式会社、一般社団法人インターネットコンテンツ審査監視機構、ストップイットジャパン株式会社
開催目的：	<p>高校生 ICT Conference は、2011 年度に「ICTプロジェクト 高校生熟議 in 大阪～ケータイ・インターネットの在り方&活用法～」として大阪でスタートしました。2012 年度は、東京開催を加え計 17 校 79 人の高校生が参加、その後順次規模を拡大し、2019 年度には、全国 19 拠点にて開催し、計 129 校 559 人の高校生が参加しました。</p> <p>高校生 ICT Conference の開催目的には、二つの側面があります。その一つは、教育的側面であり、初対面の人と話し合うという経験の中で、段階的に「考え、まとめる、聞く、話す、見せる、伝える」などの技術を修練することです。第二に社会的に注目を浴びている携帯電話やインターネットをテーマとすることで、大人になる準備段階として、携帯電話やインターネットを安心して安全に使うために、高校生として情報モラルについて自ら深く考え、実践することで、将来のより良いインターネット利用環境の構築の一助とすることです。</p> <p>【本年開催テーマのコンセプト】</p> <p>近年、台風、水害などの自然災害のみならず、世界的な感染症の流行など、かつては想定できなかった事態に遭遇しています。例えば感染症の流行では、外出自粛（登校禁止含む）が長期間に及びました。未だ完全な対策が無い中で、生活様式の見直しを求められ、また社会自体も大きく変わろうとしています。</p> <p>高校生が、この環境変化をどう捉え、またどう乗り越えようとするのか、ICT活用という側面から、高校生の目線で、今ある環境の活用、また将来の期待する姿を、様々な視点から考え、紹介また提言する。</p> <p>※平成 21 年 4 月から施行された「青少年インターネット環境整備法」に基づき、青少年が安心・安全にインターネットを利用するための環境整備が始まった。民間の自主的・主体的取組が鋭意進められていると共に、行政に於いても施行状況の検討が進められている。一方、新学習指導要領が平成 23 年度の小学校を皮切りに、平成 24 年は中学校、平成 25 年度は高等学校で全面实施される。また、急速に普及を始めたスマートフォンや新しい ICT（情報通信技術）サービスにおいて、青少年が健全に ICT を利活用できるように育成するため、青少年への指導に加え、保護者や教職員への「情報モラル教育」の啓発活動が重要視されている。スマートフォンの登場などにより急速に変化したインターネット利用環境下における諸問題について議論し、高校生が家庭や学校で取り組むべき課題とともに、行政、事業者等への要望について本取組で提案し参考に資する。</p>
開催の概要：	<p>【各開催地での内容】 ※日程は、2. 地域開催の欄をご覧ください。</p> <p>(1) 挨拶 (2) 講演 (3) アイスブレイク (4) 熟議 (5) グループ発表 (6) 講評 (7) サミット参加者発表</p> <p>【東京サミット】</p> <p>(1) 挨拶 (2) アイスブレイク (3) 提言のための熟議 (4) 提言発表 (5) 講評 (6) 最終報告会参加者発表</p>

	<p>【最終報告会】</p> <p>(1) 各府省庁への提言発表（プレゼン）</p> <p>(2) 質疑応答・意見交換</p>
各開催地 募集人員等：	<p>募集参加生徒 30名（各開催地により変動あり）</p> <p>募集見学者各回 30名（各開催地により変動あり）</p>
参加参観方法：	参加費・参観無料 [要事前登録]
高校生 ICT Conference2020 実行委員会：	<p>【委員長】</p> <ul style="list-style-type: none"> 米田謙三（大阪私学教育情報化研究会 副会長） <p>【コアメンバー】</p> <ul style="list-style-type: none"> 石田幸枝（公益社団法人全国消費生活相談員協会 IT 研究会理事・消費者団体訴訟室長） 猪股 富美子（お茶の水女子大学 人間発達科学研究所） 植田 威（特定非営利活動法人 NPO 情報セキュリティフォーラム理事） 小城 英子（聖心女子大学） 他、関係者団体、事業者等 <p>【事務局】</p> <p>安心ネットづくり促進協議会</p> <p>〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目 14 番 6 号 斎藤ビル 2 階</p> <p>TEL：03-3562-8850 FAX：03-3562-1180</p>

2. 高校生 ICT Conference 2020 地域開催

高校生 ICT Conference 地域開催では参加した高校生がテーマに沿った議論を実施し、サミットへ行く代表者を選抜します。

地域	開催日	開催方法	システム	備考
北海道	10月11日	オンライン	Zoom	
茨城	10月27日	オンライン	Google Meet	
神奈川	10月17日	オンライン	Zoom	
新潟	9月13日	オンライン	Zoom	
石川	10月11日	オンライン	Zoom	
長野	10月17日	オンライン	Zoom	
静岡	10月18日	オンライン	Zoom	
大阪	9月6日	オンライン	Zoom	
奈良	10月4日	オンライン	Zoom	
高知	10月24日	オンライン	Zoom	
福岡	10月25日	ハイブリッド	Zoom	
佐賀	10月4日	オンライン	Zoom	
大分	10月10日	オンライン	Zoom	
鹿児島	10月17日	オンライン	Zoom	

オンライン	11月1日	オンライン	Zoom	
サミット	11月15日	オンライン	Zoom	

東京サミットへは各地域で独自で実施した情報モラル・リテラシー啓発サミットからのオブザーバー参加者を招待予定。(サミット熟議のみ参加) ※2019年度実績：福井

3. 高校生 ICT Conference 2020 最終報告会 開催概要

日時：	2020年12月10日（木）
11:00-11:40	文部科学省にて高校生プレゼン、意見交換
12:00-12:50	総務省にて高校生プレゼン、意見交換
14:00-14:50	内閣府「青少年インターネット環境の整備等に関する返答会」にて高校生プレゼン、委員・関係省庁との意見交換
場所：	〔文部科学省 生涯学習政策局〕 〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-2-2 〔総務省 総合通信基盤局〕 〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2 中央合同庁舎 第2号館 〔内閣府「青少年インターネット環境の整備等に関する検討会」〕 〒100-8914 東京都千代田区霞が関 3-1-1 中央合同庁舎4号館
テーマ：	新しい生活様式と ICT 活用法 ～行動制限の時代に生きる～
出席者：	〔最終報告者〕 2名 【奈良県】 帝塚山高等学校 2年 女子 【福岡県】 福岡県立門司学園高等学校 2年 女子 〔引率〕 2名 【奈良県】 帝塚山高等学校 【福岡県】 福岡県立門司学園高等学校 〔随行〕 4名 高校生 ICT カンファレンス実行委員会 ・一般社団法人安心ネットづくり促進協議会 ・大阪私学教育情報化研究会 ・一般財団法人草の根サイバーセキュリティ運動全国連絡会 【文部科学省】 総合教育政策局長 総合教育政策局 社会教育振興総括官 総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課 安全教育推進室長 他 計：6名 【総務省】 総合通信基盤局 電気通信事業部長 同 電気通信事業部 消費者行政第一課 関東総合通信局 電気通信事業課 他 計：約10名 【内閣府】「青少年インターネット環境の整備等に関する検討会」 青少年インターネット環境の整備等に関する検討会委員 政府関係者：

	内閣官房、警察庁、総務省、法務省、文科省、経産省 内閣府 政策統括官（共生社会政策担当） 政策統括官（共生社会政策担当） 審議官 政策統括官（共生社会政策担当）付 参事官（青少年環境整備担当） 他 計：24名
--	---

4. 最終報告会 発表内容

概要	<p>全国 14 地域でオンライン形式によりワークショップ形式の議論を実施し、北海道、茨城、神奈川、新潟、石川、長野、静岡、大阪、奈良、高知、福岡、佐賀、大分、鹿児島からそれぞれ代表者 1 名を選出。これに加えて、オンライン開催の特性を活かした地域を横断して参加できる全国オンライン開催の代表者 1 名を加えた合計 15 名による高校生 ICT Conference2020 サミットを経て、最終報告会にサミット参加の高校生から代表者 2 名が、文部科学省、総務省、内閣府（青少年インターネット環境の整備等に関する検討会）において、高校生 ICT Conference2020 で得られた成果を提言として発表しました。</p> <p>最終報告の内容は主に以下の通り。</p> <p>【高校生による提言】 『「新しい生活様式と ICT 活用法」～行動制限の時代に生きる～』</p> <p>11 月 15 日にオンラインで行われたサミットにおいて、参加した生徒は 3 つのグループに分かれ、大規模な自然災害や世界的な感染症の流行など、かつては想定できなかった事態に遭遇する中で、生活様式の見直しを求められ、社会自体も変わろうとしており、高校生が、この環境変化をどう捉え、またどう乗り越えようとするのか、ICT 活用という側面から、様々な視点から考え話し合い、その結果を 12 月 10 日の最終報告会の提言として報告しました。</p> <p>(1) 高校生 ICT カンファレンス 2020 サミットでの提言のまとめ ～「ICT 活用を 明確に、丁寧に、平等に」～</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ICT と出会う機会を明確に コロナ禍の休校で始まったオンライン授業に「地域、学校、教師による導入差」があった原因を ITC 活用のスタートラインに差があったためと分析し、 “私の ITC レベル見える化システム（意識、知識、環境）”の必要性を提言 ●ICT に慣れる機会を丁寧に 学校生活を例に、教師による ICT 活用、政府による教師サポート策として “丁寧なガイドライン”の提言
----	---

●ICT を使う機会を平等に

現代の日本教育が「みんなと合わせる教育」であることから、生徒自らが時間割を組みシステムに変更することが必要だとして

“セルフカスタム時間割”を提言

(2) 各開催地域での熟議における提言のまとめ

① 3つの機会

「知る機会、慣れる機会、使う機会」は繋がっており、これが ICT 社会の基盤を創る

② ICT をもっと取り入れたい

ICT を広めるのは、気軽に質問できる仕組みと平等な環境が必要

(3) 文部科学省「最終報告会」感想・質疑応答

(文科省) 発表はとても聴きやすく、上手だった。たくさん練習をしたのだろう。

同じ学校の生徒が集まり、同じ場所で相談して作るのとは違い、離れたところで共同作業をするのは難しかっただろう。遠隔地でオンラインでの共同作業をする機会は今後増えていくだろうし、皆さんはそれを先取りしている。今の高校生の ICT は、慣れている人も不慣れな人も、環境が整っている人もそうでない人もおり、格差があるのは現実。当省では子供たちの学習環境に不便さを感じさせないよう一人 1 台の PC 環境の整備を目指している。また、オンラインを活用し、毎回集まらなくても学習その他の活動ができるようなやり方が必要と考える。

このように、ICT を活用して便利になっている反面、危ないところ、心配なところをどのくらい意識しているのか聞いてみたい。

(文科省) 文科省に言いたいことは？

(生徒 A) 学校を超えて授業を受けるシステムはよいと思うが、授業だけでなく生徒会活動や総合学習などもオンラインで他の学校とつながることができれば、より主体的な学びが実現できるのではないだろうか。例えば SDGs についても学校や地域の枠を超えて交流できる機会があるとよい。地域の枠を超えることで想像しなかった発想が生まれると思う。

(文科省) 私が中学校の校長をしていた時、地域の学校の生徒会役員の交流会を年に 1 度やっていた。これは頻繁にできるというものではなかったが、オンラインを活用すればもっと機会を増やせるだろう。私たちよりも皆さんの方が ICT を使い慣れているだろうから、どんどん主体的に実践してほしい。そうすれば学校教育も変わるかもしれない。

国は限られた予算をできるだけ効果的に使うことが大切と考えている。そのために、国から国民に対して何かをやるというより、国民が自らやりたいことを主体的にやる。国はそれを邪魔しない。自分たちだけではできないようなことについて国がこれを助ける、という考え方。

中学校までは義務教育だが、高校はそうではない。高校生には、大学生のように自分のやりたいことをやれるようにしてあげたい。しかしそのためには学校にたくさんのメニューが必要になる。大規模校ならば可能かもしれないが、中小規模の学校では難しい。この課題を解決するためにオンラインを活用すれば、他の学校の授業も受けられるのではないか。

立派な発表を聞かせていただいたが、発表に至るまでのプロセスを経験したことは、皆さんにとって貴重な経験となる。これからも頑張ってください。

(4) 総務省「最終報告会」感想・質疑応答

(総務省) オンラインで学園祭をやったということだが具体的にはどんなことを？

(生徒 A) 毎年9月に学園祭を開催している。今年は開催が危ぶまれたが、オンラインで開催することができた。ステージでの発表や開閉会式を各教室に生配信した。動画作成コンテストの開催、卒業生や離任した先生のインタビュー動画を撮影して流すなど。オンラインにより集まることはできなかったが、その場の情景や感情を共有することができた。

(総務省) 学習以外の ICT 活用の経験になったということですね。例年の学園祭と今年の学園祭どちらが楽しかったか？

(生徒 A) 今年は生徒会長としてオンラインの企画に挑戦したので、とても充実した機会であった。

(総務省) 体調データの管理とあったが、プライバシーを管理されるのに抵抗はないか？

(生徒 B) 体調管理の対策（検温）の仕方は学校によって違っていた。紙で管理している学校もあれば、電子メールで毎朝送信するなど。データで集めた方がより合理的だとは思いますが、どのようなデータを集めるかによって拒否感が出てくるかもしれない。

(総務省) 「平等に」と言われたが、リテラシーにかなり差があると思われるのではないか？

(生徒 A) リテラシーの差は使う人の意識によって生まれる面もあるように思う。ICT をコミュニケーションのツールとしてしか見ない人もいれば、学びを深めるためのツールとして使っている人もいる。

ICT を使ってコミュニケーションを取っている時は、リアルとは違う言葉や価値観になっている。

(生徒 B) SNS とリアルで人が変わる人も多いし、小さいころから教育を受けてきているかどうかによっても違う。そもそもスマホを持っていない生徒もいるしパソコンを知らない生徒もいる。意識と環境の差は大きいと感じる。

(総務省) 「アクティブラーニング」「アダプティブラーニング」といった、進捗状況に応じた授業をやる機会は現状どの程度あるか？

(生徒 A) 休校中はオンラインを活用していたが、今は元に戻った感じがする。先ほど文科省の方からご意見をいただいたが、学校の枠を超えて時間割が組め

たりすると思う。

(生徒 B) 先生によっても差が大きい。ICT の使いかたは幅広い。コロナへの対応だけでなくこれからはもっと ICT を活用すべきと思う。

(総務省) 政府の広報として、ICT が苦手な人に対してどういう伝え方をしたらいいと思うか？

(生徒 A) 政府の協力を得て私たち高校生自身が広報していきたい。同世代の言葉が刺さると思う。高齢者についても同じ世代の人が使うと興味を持つようになる。そういう活動を政府で支援してほしい。

(生徒 B) 教科書で教えるのではなく、同世代との交流を通じて知る機会が必要。

(総務省) 広報のコンテンツタイプはどのようなものがいいか？

(生徒 A) 世代によって違う。ICT に関心がない人は動画も見ない。言葉のコミュニケーションを大切にしている人には言葉で、動画好きな世代には動画でなどマルチメディアでやるとよい。

(総務省) 人によってスタートラインが違うので、レベル分けをするのはいい発想。意識や知識のチェックの上で、どういった知識が必要と考えているか？

(生徒 A) 「プレゼンテーションソフトのフォントの変え方を知っているか？」を例にしているが、操作上の知識だけでなく、使いすぎを避けるなどの問題も大きいと感じた。

(生徒 B) 私自身、最初はスライド共有のアカウントを持っていなかったのですが、他の人からアカウントの作り方を教えてもらった。知識レベルについても周りの人の意見を聞いて作る方がよい。

(総務省) 使いすぎの問題はどう対処すればよいか

(生徒 A) スマホを使う時間を「意味のある時間」にしたいと思っている。よりよく使えるアプリが増えれば、スマホ利用時間が長くても構わない。

(総務省) ・スライドをまとめる段階で意見の対立はあったか？一番議論したポイントは？

(生徒 A) 県大会ではグループによって意見が違って進めるのが難しかった。もっと便利にしたい、多機能にしたいという人と、シンプルに使いたい人で意見が分かれた。

(生徒 B) 熱意を持っている人がいて議論が白熱した。「セルフカスタム時間割」は、これを発案した人の考えを理解するのに時間がかかった。

●講評

プレゼンも質疑もレベルが高くて感心した。おそらく今日来られていない生徒も同様なのだろう。

高校生のスマホ所持率は約 97%となり、いろいろ活用の仕方が広がる反面、使いす

ぎや SNS での誹謗中傷なども問題になっている。当省は文科省と協力し、e-ネットキャラバン出前講座の開催、インターネットトラブル事例集の作成などを通して、学校現場への ICT 活用の活動をしている。また、誹謗中傷の問題に対応して、匿名の書き込み者の情報開示ができるよう法律を改正しようとしている。今話題の携帯電話の利用料金引き下げの活動も私たちがやっている。

高校生 ICT カンファレンスは素晴らしい取り組み。継続は力なりであるため、引き続きこの活動を推進していただきたい。

当省も各種のガイドラインを作っているが、レベルにあったガイドラインの作成など、今後の政策の参考にさせていただく。対面とリモートを組み合わせてよりよいコミュニケーションができるとよいと考えている。

(5) 内閣府「最終報告会」感想・質疑応答

(内閣府検討会構成員) 今回オンラインで議論していく中で、技術や機材で解決できない部分、離れた人とのコミュニケーション等の部分で、苦勞された点とそれを乗り越えた工夫があれば伺いたい。

(生徒 A) 3名の代表生徒で、オンラインで共同作業を行い、最終提言を作成した。オンラインでの意見交換は発言の順序やタイミングが難しいと感じた。お互いに気遣いをして、丁寧で確実なコミュニケーションを心掛ける工夫をした。一方でオンラインであれば場所や時間の制約を受けずに、それぞれの都合に合わせて作業ができるのはメリットだと思う。

(生徒 B) オンラインは、対面の場合にはない距離感を感じるがあった。参加者全員が話しやすいような空間にするにはどうしたらよいかということを考えながら発言をするようにした。

(内閣府検討会構成員) これは米田先生にもお伺いしたい。この高校生 ICT Conference は、高校生がネットリテラシーを向上させ、セルフガードするための取組みとしてスタートしたという認識だが、今回のテーマは ICT を学校教育にどう導入したらいいのかというところに移ってきていると思う。それも現代の課題としては大事だと思うが、ICT を使うことによる危険性については今回議論されなかったのか。また今回のテーマ設定に至る背景はどのようなものがあったかを伺いたい。

(米田) 今回のテーマは、昨年台風や水害などの自然災害があり、その際 ICT が効果的に使われる一方で、危険な使い方や間違った使い方もあったことを前提に設定したもの。各地の開催では、情報モラルやリテラシーについても議論されていた。今日の発表はそれを踏まえて、ICT の効果的な活用方法に焦点をあてた内容になっている。

(生徒 A) 地方大会、全国大会も、ネットリテラシーについては全員が正しい使い方をできるという前提で、効果的な使いかたや政策、施策を議論した。しかし今回、各省庁でネットリテラシーについてのご意見もたくさんいただいた。

私自身も当事者としてスマホや SNS への依存などについては考えるところも多く、ネットリテラシーについての議論はまだまだ深めていかなければいけないと感じている。

(生徒 B) 地方大会では、休校期間中のオンライン授業の際、自宅で勉強をする様子が他の生徒に見られ、スクリーンショットを撮影されてしまう恐れがあるといった問題も指摘された。オンラインが広がっていく中で、よい面も増えるが、危険性や課題も増えていくと思う。ICT を活用する時に必要なことは何なのか、どのようなリテラシーやモラルがあれば ICT がよりよく活用されていくのかということを一一人が意識して行動していくべきと感じている。

(内閣府検討会構成員) 高校生 ICT Conference は、多くの生徒が参加するということが前提で、その中でセルフチェックが行われていくということが ICT リテラシーを身につけるための非常に有効な手段だと思っている。これからもぜひリテラシー向上をテーマとして取り上げていただければと思う。

(内閣府検討会構成員) 今話題となったリテラシーの問題と、授業での利活用の問題には共通性があると思う。今日の提言は高校生にとって自己管理能力が求められる内容。ICT を活用した教育はこれから推奨されていくだろうし、アフターコロナにも活かしたい機能はたくさんあるが、同時に生徒自身の自主的な取り組みが求められるということでもある。それが可能な生徒は様々な問題に対して対応できるリテラシーを持っているが、そこからこぼれ落ちてしまったり、教室の中の授業でなければついサボってしまったり、やらなくてもばれないという環境だとサボってしまうような生徒には、ICT の利活用と同時にリテラシー教育が必要になってくるのだろう。

●2021 年度テーマについて

(米田) 実行委員からは以下の 4 つがテーマ案としてあがっている

- 1 アフターコロナの時代の ICT 利用とリアルの場面の使い分け (TPO)
⇒高校生の目線でどうあるべきかを考える
- 2 ICT で世界とつながるために必要なことを考える
⇒海外の高校生を交えてオンライン熟議をおこなう
- 3 ICT 活用でわかった反社会的行為等の危険性と対策
- 4 ICT とコミュニケーションの在り方を考える

(内閣府検討会構成員) 先ほど「平等」という言葉がたくさん出てきた。一つは ICT 環境の平等だと思うが、生徒全てが平等にリテラシーを身に付け、ICT を使いこなすようになるにはどうしたらよいかということ議論してもらいたい。

(内閣府検討会構成員) 「3 ICT 活用でわかった反社会的行為等の危険性と対策」

とは、具体的にどのような議論をしたいと考えているのか。

(米田) 今回は実行委員から上がった案を全て提示しているので細かな検討はしていないが、このテーマ案は、オンラインが学校現場で使われていく中で、情報モラル、マナー、そして法的問題を高校生自身がどう考えているのかということに焦点をあてたいというもの。さらに皆さんの意見をお聞きしたい。

(内閣府検討会構成員) 昨今は高校生がネット上の動画に触れる機会が増えている。ただ視聴するだけではなく自分たちで作って発信するというケースもある。そんな中で「動画との上手な付き合い方」といったことも考えていくとよいと思う。

5. 主担当

大阪私学情報教育化研究会 (高校生 ICT Conference 実行委員長)	米田	概要説明
一般社団法人安心ネットづくり促進協議会	高木、松岡	事務局、撮影
一般財団法人草の根サイバーセキュリティ運動全国連絡会	落合	記録

以 上